

部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方（令和6年度第3回）

⑤

番号	意見	当日の回答	担当課
安心安全・まちづくり部会			
1	港区の予算が何に使われているのか、必要な事に必要な分だけ使う事が理想だと思う。予算案の資料についてもっとわかりやすくできないかと思う。	予算案について、主に増減している事業に関して説明すると、コミュニティ育成支援事業では、7年度は万博が開催されるため、6年度に行っていた万博啓発活動等がなくなることや地域防犯・安全対策事業では、経費見直しや車両整備などにより減額しています。 6年度の区長自由経費合計4億5千万円に対し7年度は8億4千万円に増加していますが、交流会館の基金3億5千3百万円が区政推進基金へ積み立てられたためです。	協働まちづくり推進課（安全安心）
2	港区で働く一人として、区役所の人手不足を感じている。今はAIの時代とも言われているので、郵送作業に機械を導入するなど作業を効率化したり、職員数を増やしたりすることもお願いしたい。	行政では毎年人員削減が行われる一方、政策判断により増員が必要な場合もありますが、正規雇用ではなく、会計年度任用職員などで対応していることも課題と考えています。特に福祉人材は、高齢化などの社会課題に対応するため、必要な人員配置をしっかりと要望し、工夫しながら進めていきたいと考えています。	
3	日中の電車利用時、外国人観光客が多いと感じている。大阪港駅は昼間でも混雑しており、豪華客船が来るとさらに人が増える。朝潮橋駅もAsueアリーナ大阪でのコンサート後、多くの人がレストランに並ぶ様子を見た。万博期間中、さらなる混雑が予想される。地域の活性化や経済的には良いことだが、住民としては生活のしづらさも懸念している。この1年間、経済の活性化と住環境のバランスを取りながら過ごせるよう対応いただけたらと思う。	観光と暮らしの両立は、京都を代表例として全国で課題となっています。観光客に日本の暮らしを理解してもらう啓発が重要です。観光庁は多言語での注意書きなどにも力を入れています。「ツーリストシップ」という、良い旅行者になろうという言葉もできています。地域の暮らしを尊重し、地元でお金を使い、交流することが重要です。防災の観点からも「おもてなし防災」として外国人観光客向けに多言語での情報発信をしています。経済活性化は必要で、人が集まり定着するためには、関係人口を増やすのが重要です。観光の町にしていく流れは止めず、良いモデルを作ることをめざしておりますので、皆さんの意見やアイデアをいただきたいと思います。	協働まちづくり推進課（エリア開発）
4	港区は万博への通り道になるが、現段階でも地下鉄の乗客数が増えている。万博本番では常時満員電車が予想され、経済は潤うが、混雑や騒音を危惧しており、地元の人々には嬉しさで迷惑が半々だと思う。電車やバスの増発などの対策なども検討いただければと考えている。港区は観光地、交通の拠点、住みやすい住宅地がコンパクトにまとまった地域だと思う。弁天町地区や海遊館周辺はもっと栄え、朝潮橋周辺は静かさが保たれると良いと考えている。朝潮橋駅周辺は公共交通が弱く、オンデマンドバスは良い取組と感じた。		
5	三十間堀入堀や築港地区の埋立についての計画があればお聞きしたい。	三十間堀入堀については、地域の安全を考えて埋め立てる計画を大阪港湾局が進めていますが、事業の採算性確保が課題となっています。大阪港湾局と連携し、埋立後のまちづくりを地域の意見をお聞きしながら進める予定です。 築港南地区の埋立は、平成初期からの計画で、パブル崩壊後は休止状態でしたが、万博やIRをきっかけに動き出しています。水辺の活性化を目指し、大阪港湾局は民間事業者と連携した再開発を検討しています。区役所は賑わいと住環境のバランスを考慮し、まちづくりを進めていく方針です。	
6	綺麗な絵の上に落書きされることは、大都市では避けられず、落書きを消しても、いちいちごっこになりがち。汚れが簡単に落ちる塗料があると聞いたので、それを使って絵を描けば、落書きがあっても綺麗に落とせるのではないかな。参考にいただければと思う。	（ご意見のみで回答なし）	協働まちづくり推進課（安全安心）

部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方（令和6年度第3回）

⑤

番号	意見	当日の回答	担当課
こども青少年部会			
1	・不登校児童生徒への対応について、教員の仕事の範疇を超える部分があると思うがいかがか。学校から教育委員会等に支援を求めているのか。	<p>(学校長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港区の学校では、他区に比べて、行政から多くの支援をいただいていると思っています。ただ、不登校対策を、もう1歩先に進めるのであれば、文科省も設置をめざすことを掲げ、大阪市でもモデル実施中の「スペシャルサポートルーム」を、港区内の学校にも設置し、教員の負担をできるだけ減らしてほしいと思っています。 <p>(区役所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市及び港における不登校支援の取組みについては、資料C-1、C-2のとおりです。港区では、不登校生徒支援事業（中学校）、別室登校サポート事業（小学校）として、各学校にサポーターを配置しています。 ・また、スクールソーシャルワーカーの各学校への派遣や、臨床心理士のスクールカウンセラーを週1回又は隔週で配置しています。 ・こどもサポートネット事業という仕組みで、推進員もおり、スクールソーシャルワーカーと連携しながら、それぞれの課題に対して支援しているところであります。 ・さらなる取組みとしては、大阪市でモデル実施中のスペシャルサポートルームについて、港区には未だ無いので、学校からの要望もふまえて、港区としても求めていきたいと考えています。 	協働まちづくり推進課（教育・人権啓発）
2	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校対策において保護者向けの支援を検討しているとのことだが、それは不登校の子どもを何とかしようと思ってしんどくなる保護者への支援の話である。 ・一方で、保護者自身のアルコール問題や貧困などから放任されて非行に走っていく子どもたちもいるのではないと思うが、そういったケースへの支援について伺いたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者がアルコールや薬物等の問題を抱え、ネグレクト等となっているケースでは、区では要保護児童対策地域協議会を設置し対象児童をリストアップしており、学校や保育施設、関係者と連携しながら、何とか生活を立て直していただくよう、また、状況によっては児童を保護するなど、最優先に取り組んでいるところです。 ・虐待予防という点では、数年前よりこどもの貧困対策予算で「こどもサポートネット」という仕組みができ、こどもサポートネット推進員が学校現場に出向き、課題を抱えた子どもや家庭を早い段階から把握し、行政が介入していくような取り組みを進めています。 	保健福祉課（保健・子育て支援）
3	・築港小学校の校区の未就学児に増加傾向がみられるとのことで、船員病院の跡地が何になるかというところもあるが、それは築港中学校が閉校されることが分かった状態で、校区におられる人数ということではいか。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校再編の議論が始まった段階で、0～2歳が少し多めでありましたので、その時点からの推計です。 ・本来、築港小学校も再編対象校ですが、小学校も中学校も築港エリアからなくなることの町への影響や、運河を超えての通学路は小学生にはしんどいことから、特別に教育委員会会議に諮って残すこととしました。 ・未就学児の推計から将来的に2クラスになる可能性もあり、特色のある学校づくりと、3小の統合後の学校とも交流、連携をしっかりとっていくことで承認いただいた経過です。 ・2クラスに向けては、何かできることはないか、選択制についても、隣接型から自由選択型に変えることの検討について、ご意見を求めた次第です。 	協働まちづくり推進課（教育・人権啓発）
4	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の適正配置について、高校でも3年連続で定員割れなら対象になるルールであるが、人数だけでなく、もっと適正配置そのものに重点を置くことはできないかと思う。 ・港区には5つも中学校は要らないと思うが、2つか3つの綺麗な学校を建ててほしいと思う。高校の定員割れの問題は、特にそう思う。 ・一方で小学校は、PTAは地域の人材になるもので、中学校に比べて、大きな問題を含んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・真の適正配置について、重い問いかけではありますが、まず、高校については、府の所管であり、なかなか市の意向を反映できるものでないところです。 ・中学校は、この度、条例の改正がありまして、やはり単学級の中学校は、部活動などの面でも支障が出てくる中で、そのルールに基づいて再編を進めていくことになっています。 ・小学校がコミュニティの拠点となっていることは重々理解しており、小規模校の課題も利点もありますが、この間、色々な要素を加味して、意見交換を経ながら進めてきたところです。 ・コロナ禍でも出生率が落ち、今までの予想が通じないぐらい、より一層、少子化が進むなかで考えていけない状況です。ご意見はしっかり受け止めて取り組んでまいります。 	

部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方（令和6年度第3回）

⑤

番号	意見	当日の回答	担当課
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校選択制における隣接型や自由選択型について、結局は、違う地域から子どもを奪い合っている状態に思う。少なくなっている子どもを、いかに自分の地域や学校に取り込むかという椅子取りゲームみたいである。 ・ できれば、いかに子どもが増える世の中にしていくか、安心して子育てができると思えるか、区でできる範囲を超えて、壮大なテーマにもなるが、魅力あるまちづくりに、少しでも議論が向かえばと思います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体としても他の市町村と確かに奪い合いをしているといえそうですが、一方で、今、万博の工事もあり、たくさんの外国の若い人たちが、日本に働きに来られていて、おそらく今後も共に働き、子育てをするという時代になってきますので、多文化共生施策をどうしていくかも大きなテーマかと考えています。 ・ 大阪市は、おそらく近隣の自治体がインフラの維持などしんどくなってきた時に、人が集まってくる町になることが想定され、その時に受入れできる準備をしておきたいと考えています。教育、保育をはじめ生活インフラがしっかり整った町にしておくこと、安心して子育てができる町にしていかなければなりません。 ・ なお、大阪市の中でも、西区や中央区は高層マンションができて人口が増え、学校も狭隘となっている状態なので、それなら、のびのび子育てができる港区に来てほしいという思いがあり、PRをしていきたいと考えています。 	

部会で出された主なご意見と区役所の対応・考え方（令和6年度第3回）

⑤

番号	意見	当日の回答	担当課
福祉部会			
1	「地域福祉サポート事業」の予算額が前年度に比べ約400万円増となっている理由について、人件費、スマートフォンのことなどの説明があったが、その内容を教えてほしい。	「地域福祉サポート事業」では区内11地域に見守りコーディネーターを配置して実施しています。そのコーディネーターによる幅広い年齢層までの相談対応の充実に伴う勤務時間の増や、昨今の賃金の上昇に見合う増などの人件費部分の経費増があります。また、スマートフォンの新たな導入に伴う初期投資分と通信経費の増、さらに業務で用いるパソコンや備品等の整備も係る経費を含め、予算額が増となっています。	保健福祉課
2	磯路地域では、住む家が無い方を過去に2回ほど地域の会館（別館）で保護したことがある。年末年始にも磯路地域で住む家がない方がおられ、家族や区役所、区社会福祉協議会も協力して施設への入所を勧めたが、本人が拒否したため、別館で保護した。別館はほとんど使用していないため、困っている方に使っていただくのは大丈夫だが、その際の光熱水費なども地域が負担することになるため、その分の補助はないのだろうか。	地域のご協力に感謝いたします。今回のケースはもともと想定されているものではないため、すぐに行政が負担するとは言えない状況です。しかしながら、地域でこのような事例があったことは、一つの考えるきっかけであり、今後も同様の事例があるかもしれません。また、他区でも同様の課題があるかもしれませんので、その点も踏まえて考えさせていただきたいと存じます。	